

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月12日

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461
 (URL http://www.dks-web.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 京 都 府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務経理本部長
 氏 名 宮本 昭一

氏 名 植田 武彦
 T E L (075) 255 - 0900

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	36,490	2.1	653	212.2	595	912.7
14年 3月期	37,281	7.6	209	59.1	58	75.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	399	-	11.94		3.2	1.5	1.6
14年 3月期	367	-	10.71	-	2.9	0.1	0.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 53百万円 14年 3月期 5百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 33,459,823株 14年 3月期 34,310,315株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	38,200	12,055	31.5	366.61
14年 3月期	40,165	12,857	32.0	374.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 32,883,661株 14年 3月期 34,309,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,537	114	1,243	2,790
14年 3月期	1,419	247	378	2,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,400	330	130
通 期	37,000	900	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円08銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の5ページを参照してください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「常に奉仕観念を以って、自他の共存共栄を実現し、事業を通じて国家・社会・人類の繁栄に資せんとする誠心を堅持すること」を社是としてまいりました。また、製造・販売の事業を行うに際しては、「品質第一、原価逓減、研究努力」を社訓とし、「顧客第一・顧客満足」を基本理念として会社を運営してまいりました。

さらに当社のコア製品事業を

創業以来取り組んでいる界面活性剤（ γ -糖脂肪酸エステル製品を含む）

難燃剤を中心とする樹脂添加剤

合成糊料を中心とする水溶性高分子製品

機能性ウレタン製品

水系ウレタン樹脂製品

の5つとし、これらに経営資源を集中投入することによって、コア製品事業を一層発展させ、社是と社訓の実現を図ることを基本方針としてまいりました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の基本方針であります株主のみなさまへの安定的な配当継続と企業体質強化のために、収益力強化を一層図るとともに、内部留保の充実を図り、適正配当の確保を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、投資有価証券評価損386百万円を特別損失に計上しましたことから、誠に遺憾ながら当期利益は246百万円の損失となりましたが、前期と比較しまして営業利益、経常利益とも大幅に改善いたしましたので、1株当たり3円の復配を実施させていただきたく存じます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画「第二期DKS新生計画」により、事業構造の改革を推進し、高収益企業確立への第一歩を歩んでおりますが、達成すべき経営指標としましては、安定的に経常利益率3%以上の達成を目指しますとともに、株主資本当期利益率(ROE)5%以上の達成を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成13年度からスタートしました「第二期DKS新生計画」は、来年度が最終年度となります。この間、事業構造の改革、開発事業の計画的育成及び新規大型事業の早期戦力化に注力し、名実ともに「高機能化学品のリーディングカンパニー」となって社会的に評価される企業価値の創造を目指してまいりました。

「第二期DKS新生計画」における重点施策の骨格は次の通りですが、最終年度となります来年度は、本計画の総仕上げを目指します。

開発事業の計画的育成及び新規大型事業の早期立ち上げ

基幹製品事業の体質強化

重点施策への人材の重点投入

経営監理の機能と経営計画の推進機能の強化

(5) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府の経済活性化に向けた構造改革の推進によるデフレ経済克服が期待されておりますが、回復への足取りは重く、一部には景気後退が懸念され、また、対イラク戦争により政治・経済状況は一層混迷の度を深めております。

このような経済環境の中にありまして、当社は現有の経営資源を最大限に活用し、市場の

求める新製品・新事業の創造を最重要テーマとして取り組み、引き続き
基幹製品事業の収益力向上に向けた更なる損益構造の改善
成長分野、環境対応型製品への経営資源の重点投入による開発強化
新規事業の育成
全社的な徹底した経費削減
に注力し、資本効率重視の安定した収益企業の創造に邁進してまいり所存です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業倫理に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、次の通りの取り組みを行っております。

経営監視機能

当社は、取締役会の意思決定機能の強化を図るため、取締役会の前置機関として取締役会の基本方針に基づき経営会議を随時開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を図っております。

また、監査役会は常勤監査役1名と監査機能強化の観点から当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役3名の4名で構成し、常勤監査役につきましては、監査の実効性確保の観点から取締役会、経営会議に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保しております。

コンプライアンス

当社は、企業倫理の向上、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るため、法務室を中心として、子会社を含めた社内教育の強化を図るとともに、安全保障輸出管理規程を始めとした数多くの社内規程、関係する組織の整備に努めております。

品質、環境管理

当社は、品質、環境保全への取り組みとして、品質管理システム「ISO9001」、環境管理システム「ISO14001」の認証を取得しており、1998年7月には、「全社的に地球環境、安全衛生等の活動を積極的に行う」としてレスポンシブル・ケア宣言を行うとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全及び品質に関する基本方針に則って活動を開始しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の萎縮、株価の大幅下落、民間設備投資の縮小などにより内需が引き続き低調に推移し、デフレ経済がさらに深刻化しました。また、3月に入って米英による対イラク戦争が開戦され、景気の見通しに一層不透明感が強くなりました。

当社の属します化学業界におきましては、事業再編などの構造改革が進められておりますものの、中東情勢の悪化による原油高基調やアジア向け輸出の鈍化などの影響を受け、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような経済環境の中にありまして、当社は「顧客第一・顧客満足」を基本理念とした営業活動を展開してまいりました。当期におきましては、基幹製品事業について、営業・研究一体となった営業力強化に努めますとともに、水溶性高分子製品や難燃剤について事業の再構築に取り組んで基盤強化を行い、新規事業としては、クリーン・エネルギー関連や情報技術関連、地球環境保護などの成長分野での事業育成に注力してまいりました。その結果、ウレタン系製品や工業用界面活性剤などの売上高は伸長しましたが、外食産業向け厨房用洗剤の製造受託の内容変更による大幅な受託量減少の影響が大きく、当期の連結売上高は364億90百万円（前期比2.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上利益率の改善や総人件費の抑制による営業経費の減少及び営業外損益の改善などにより、連結経常利益は5億95百万円(前期58百万円の利益、前期比912.7%増)となりました。連結当期純利益は、特別利益として研究所土地及び旧京都工場跡地の流動化処分などによる固定資産売却益や投資有価証券売却益などを計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却、投資有価証券評価損及び固定資産処分などを計上し、さらに法人税等と税効果会計に基づく法人税等調整額(益)を計上しました結果、3億99百万円の当期純損失（前期3億67百万円の損失）となりました。

なお、連結売上高の事業別概況は次の通りです。

[界面活性剤]

工業用界面活性剤の売上高は、国内向けにおいてほぼ横ばいで推移し、輸出については、新規開発が実り堅調となりました。

国内では特にゴムプラスチック用薬剤が新規製品や顧客開発により伸長し、石鹼洗剤用活性剤も堅調に推移しました。一方、建築用コンクリート混和剤や繊維用活性剤は関連業界の長引く需要低迷により低調に推移しました。

輸出につきましては、シヨ糖脂肪酸エステル製品の食品用添加剤が新規用途開発などにより、東南アジアや欧州を中心に着実に伸長しました。鉄鋼用活性剤と建築用コンクリート混和剤も堅調に推移しました。

業務用界面活性剤の売上高は、外食産業向け厨房用洗剤が製造受託の内容変更により、大幅な受託量減少となりましたので大きく減少しました。

その結果、当事業の売上高は、162億92百万円（前期比6.8%減）となりました。

[水溶性高分子製品]

水溶性高分子製品の売上高は、国内向けは若干伸長しましたものの、輸出は低調となり、総じて前期比較で横ばいとなりました。

主力製品であります水処理用凝集剤については、技術サービスと品質重視の積極的な販売活動により堅調に推移しました。一方、餌料用添加剤や捺染用薬剤は、需要不振により低調となりました。

輸出につきましては、東南アジア向けの食品用添加剤は堅調に推移しましたが、北アメリカ向けの油井掘削用薬剤が低調となり、東南アジア向けの捺染用薬剤も落ち込みました。その結果、当事業の売上高は、52億77百万円（前期比0.1%減）となりました。

[ウレタン系製品]

ウレタン系製品の売上高は、総じて前期比較で堅調に推移しました。

環境適合型製品である水系ウレタン樹脂製品やフロン規制に関連する製品は大きく伸長し、トンネル工事用の岩盤固結剤も大型工事物件の受注もあり大きく伸長しました。一方、建築用防水剤など補修用を中心とする建築用材料は、工事物件が減少したことにより落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は、81億2百万円（前期比3.4%増）となりました。

[樹脂添加用製品]

樹脂添加用製品の売上高は、総じて前期比較で堅調に推移しました。

電子部品用難燃剤は、新規製品の好調により大きく伸長しました。電子部品用導電ペーストや紫外線硬化樹脂用アクリレートモノマー製品は、開発が進み好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、57億85百万円（前期比16.0%増）となりました。

[その他]

射出成型用ペレットは、光通信機器分野の需要不振により大幅に落ち込みました。産業用脱臭剤は伸び悩み、製造受託料収入も減少しました。

その結果、当事業の売上高は、10億31百万円（前期比39.0%減）となりました。

今後のわが国経済は、デフレ経済克服への足取りは重く、一部には景気後退も懸念されており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の中でありまして、当社は引き続き、
基幹製品事業の収益力向上に向けた更なる損益構造の改善
成長分野、環境対応型製品への経営資源の重点投入による開発強化
新規事業の育成
全社的な徹底した経費削減

に注力し、事業収益力の一層の強化を図っていく所存です。

平成15年度通期におきましては、これらの重点施策の推進により、売上高370億円、

経常利益 9 億円、当期純利益 4 億 30 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前期末残高と比較して 1 億 77 百万円増加し、27 億 90 百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は 15 億 37 百万円増加しました。これは、減価償却費 17 億 55 百万円、売上債権の減少 13 億 49 百万円などにより資金が増加したのに対し、税金等調整前当期純損失 4 億 62 百万円、仕入債務の減少 4 億 8 百万円、たな卸資産の増加 3 億 9 百万円、法人税等の支払 1 億 35 百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は 1 億 14 百万円減少しました。これは、有形固定資産の売却 15 億 2 百万円、投資有価証券の売却 8 億 10 百万円、関係会社株式の売却 2 億 91 百万円により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得 13 億 9 百万円、投資有価証券の取得 8 億円、関係会社株式の取得 4 億 97 百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は 12 億 43 百万円減少しました。これは、長期借入金の借入 21 億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済 30 億 21 百万円、自己株式の取得 2 億 80 百万円などにより資金が減少したことによるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		2,792		2,614	177
2. 受取手形及び売掛金(5)		8,487		9,844	1,356
3. たな卸資産		5,456		5,157	299
4. 繰延税金資産		207		169	37
5. その他 貸倒引当金		700 1		790 15	89 14
流動資産合計		17,643	46.2	18,560	46.2
固定資産					
1. 有形固定資産(2)					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	11,852 6,161	5,691	11,848 5,821	6,027	336
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	20,904 15,966	4,937	20,791 15,083	5,708	771
(3) 工具器具備品 減価償却累計額	2,487 2,181	306	2,584 2,242	342	35
(4) 土地		4,553		4,573	19
(5) 建設仮勘定		56		192	136
有形固定資産合計		15,544	40.7	16,843	41.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1		18	16
(2) 借地権		13		15	1
(3) 連結調整勘定		20		47	27
(4) その他		22		26	4
無形固定資産合計		57	0.1	107	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券(1.2)		2,843		3,014	170
(2) 長期貸付金		75		53	21
(3) 長期前払費用		126		142	16
(4) 繰延税金資産		1,353		1,050	303
(5) その他(1) 貸倒引当金		608 53		445 53	162 0
投資その他の資産合計		4,954	13.0	4,652	11.6
固定資産合計		20,556	53.8	21,604	53.8
資産合計		38,200	100.0	40,165	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金(5)	7,895		8,310		415
2. 短期借入金(2)	7,849		8,178		329
3. 未払法人税等	106		39		66
4. 賞与引当金	342		407		65
5. その他(5)	1,421		2,214		793
流動負債合計	17,615	46.1	19,151	47.7	1,536
固定負債					
1. 長期借入金(2)	5,246		5,905		659
2. 退職給付引当金	2,777		1,775		1,001
3. 役員退職慰労引当金	63		84		20
4. 預り保証金	222		231		9
固定負債合計	8,309	21.8	7,997	19.9	312
負債合計	25,924	67.9	27,148	67.6	1,224
(少数株主持分)					
少数株主持分	220	0.6	158	0.4	61
(資本の部)					
資本金	-	-	5,577	13.9	5,577
資本準備金	-	-	4,138	10.3	4,138
連結剰余金	-	-	3,160	7.9	3,160
その他有価証券評価差額金	-	-	23	0.0	23
為替換算調整勘定	-	-	41	0.1	41
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	12,857	32.0	12,857
資本金	5,577	14.6	-	-	5,577
資本剰余金	3,905	10.2	-	-	3,905
利益剰余金	2,761	7.2	-	-	2,761
その他有価証券評価差額金	60	0.2	-	-	60
為替換算調整勘定	80	0.2	-	-	80
自己株式	48	0.1	-	-	48
資本合計	12,055	31.5	-	-	12,055
負債、少数株主持分及び資本合計	38,200	100.0	40,165	100.0	1,964

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕			前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 14 年 3 月 31 日 〕			増 減 金 額	増 減 率
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比		
		%			%			
売 上 高		36,490	100.0		37,281	100.0	790	2.1
売 上 原 価		27,852	76.3		29,154	78.2	1,302	4.5
売 上 総 利 益		8,638	23.7		8,127	21.8	511	6.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 販 売 費 (1)	4,124			4,128				
2. 一 般 管 理 費 (2.3)	3,861	7,985	21.9	3,789	7,917	21.2	67	0.9
営 業 利 益		653	1.8		209	0.6	443	212.2
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1			2				
2. 受 取 配 当 金	16			20				
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	53			5				
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	58			12				
5. 保 険 金 収 入	21			14				
6. そ の 他 雑 益	261	413	1.1	209	264	0.7	148	56.1
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	248			280				
2. た な 卸 資 産 処 分 損	40			27				
3. そ の 他 雑 損	181	470	1.3	106	415	1.1	55	13.4
経 常 利 益		595	1.6		58	0.2	536	912.7
特 別 利 益								
1. 土 地 売 却 益 (4)	1,226			1,730				
2. 借 地 権 売 却 益	24			-				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	298			121				
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	0			1				
5. そ の 他	22	1,572	4.3	26	1,881	5.0	308	16.4
特 別 損 失								
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,737			1,737				
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	386			-				
3. 固 定 資 産 処 分 損	271			96				
4. た な 卸 資 産 処 分 損 (5)	100			90				
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	65			49				
6. 工 場 跡 整 理 関 連 費 用 (6)	-			383				
7. 低 操 業 損 失 負 担 金 (7)	-			282				
8. そ の 他	67	2,630	7.2	45	2,685	7.2	55	2.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		462	1.3		746	2.0	283	38.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	101			68				
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	101			-				
法 人 税 等 調 整 額	283	81	0.2	479	411	1.1	329	80.2
少 数 株 主 利 益		18	0.0		32	0.1	13	42.2
当 期 純 損 失		399	1.1		367	1.0	32	8.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		2,598
連結剰余金増加高				
1. 親会社と連結子会社との 合併による増加高	-		1,006	
2. 持分法適用会社の増加 による増加高	-		25	1,032
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	-	-	102	102
当期純損失		-		367
連結剰余金期末残高		-		3,160
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,138		-
資本剰余金減少高				
1. 自己株式消却額	232	232		-
資本剰余金期末残高		3,905		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,160		-
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	399	399	-	-
利益剰余金期末残高		2,761		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		[自平成14年4月1日] [至平成15年3月31日]	[自平成13年4月1日] [至平成14年3月31日]
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		462	746
2. 減価償却		1,755	1,818
3. 連結調整勘定償却額		27	27
4. 貸倒引当金の減少額		14	39
5. 受取利息及び受取配当		17	22
6. 支払利息		248	280
7. 為替差益		-	60
8. 持分法による投資利益		53	5
9. 有形固定資産売却益		1,259	1,741
10. 有形固定資産処分損		271	96
11. 投資有価証券売却益		298	121
12. 投資有価証券売却損		65	49
13. 投資有価証券評価損		386	-
14. 関係会社株式売却益		-	1
15. 売上債権の減少額		1,349	1,719
16. たな卸資産の減少額(は増加額)		309	479
17. 仕入債務の減少額		408	717
18. 退職給付引当金の増加額		1,001	930
19. その他		369	134
	小 計	1,913	2,079
20. 利息及び配当金の受取額		17	22
21. 利息の支払額		258	276
22. 法人税等の支払額		135	406
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,537	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	2
2. 有形固定資産の取得による支出		1,309	2,602
3. 有形固定資産の売却による収入		1,502	2,073
4. 投資有価証券の取得による支出		800	62
5. 投資有価証券の売却による収入		810	378
6. 関係会社株式の取得による支出		497	63
7. 関係会社株式の売却による収入		291	-
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	31
9. 貸付による支出		32	20
10. その他		79	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		114	247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		19	119
2. 長期借入れによる収入		2,100	2,487
3. 長期借入金の返済による支出		3,021	2,856
4. 自己株式の売却による収入		-	0
5. 自己株式の取得による支出		280	0
6. 配当金の支払額		0	101
7. 少数株主への配当金の支払額		21	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,243	378
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		177	794
現金及び現金同等物の期首残高		2,612	1,817
現金及び現金同等物の期末残高		2,790	2,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 当連結会計年度において親会社の難燃剤事業を分割し、第一エフ・アール(株)を設立しました。同じく当連結会計年度において、新たにエルクセル(株)を設立し、両社とも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 パルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 親会社は、当連結会計年度(平成13年4月)において、連結子会社でありました第一化学工業(株)を吸収合併しています。 また、当連結会計年度(平成13年6月)において、連結子会社でありました第一物流センター(株)の株式を全て(株)藤三商会へ売却しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 第一ビジネスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 パルテック(株) DDFR CO. LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) また、当連結会計年度より天津達一琦精細化工有限公司は重要性が増加したため、持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 第一ビジネスサービス(株) 藤信化建(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの決算日は、平成14年12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの決算日は、平成13年12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 b 原材料 月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社の四日市工場・研究設備 ...定率法 親会社の大湊工場・滋賀工場及び連結子会社の一部...定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>無形固定資産 定額法。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法。 ただし、親会社の一部の工場及び連結子会社の一部においては、定額法。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,213百万円）については、3年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、当連結会計年度末で会計基準変更時差異の償却は、終了しました。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び持分法適用会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,213百万円）については、3年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしてしています。 ヘッジ有効性の評価方法 当社は、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表により作成しています。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/> <hr/>

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	同 左
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成 15 年 3 月 31 日 現 在	前 連 結 会 計 年 度 平成 14 年 3 月 31 日 現 在																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,589 百万円 その他(投資その他資産) 65 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,166 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 2,459 百万円 長期借入金 4,827 百万円 合 計 7,286 百万円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>366 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 3 百万円 長期借入金 0 百万円 合 計 3 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建物及び構築物	3,915 百万円	機械装置及び運搬具	2,855 百万円	土地	2,394 百万円	合 計	9,166 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投資有価証券	366 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,442 百万円 その他(投資その他資産) 55 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,192 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,335 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 2,799 百万円 長期借入金 5,186 百万円 合 計 7,986 百万円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,147 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>短期借入金 100 百万円 長期借入金 3 百万円 合 計 104 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建物及び構築物	4,192 百万円	機械装置及び運搬具	3,747 百万円	土地	2,394 百万円	合 計	10,335 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投資有価証券	1,147 百万円
科 目	帳 簿 価 額																												
建物及び構築物	3,915 百万円																												
機械装置及び運搬具	2,855 百万円																												
土地	2,394 百万円																												
合 計	9,166 百万円																												
科 目	帳 簿 価 額																												
投資有価証券	366 百万円																												
科 目	帳 簿 価 額																												
建物及び構築物	4,192 百万円																												
機械装置及び運搬具	3,747 百万円																												
土地	2,394 百万円																												
合 計	10,335 百万円																												
科 目	帳 簿 価 額																												
投資有価証券	1,147 百万円																												

当 連 結 会 計 年 度 平成 15 年 3 月 31 日 現 在	前 連 結 会 計 年 度 平成 14 年 3 月 31 日 現 在																								
<p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">400千US\$</td> </tr> <tr> <td>天津達一^{（株）}精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか 6 社の連帯保証総額 994百万円のうちの当社負担分です。</p>		400千US\$	天津達一 ^{（株）} 精細化工有限公司	48 百万円	従業員銀行住宅借入金	59 百万円	従業員銀行提携借入金	16 百万円	(株)京都環境保全公社	142 百万円	合 計	266 百万円	<p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">300千US\$</td> </tr> <tr> <td>天津達一^{（株）}精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか 6 社の連帯保証総額 1,099百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、保証予約を行っています。</p> <p>ケイアンドディーファインケミカ(株) 19 百万円</p> <p>(注) 川崎製鉄(株)との連帯保証予約総額 38百万円のうちの当社負担分である。</p>		300千US\$	天津達一 ^{（株）} 精細化工有限公司	39 百万円	従業員銀行住宅借入金	66 百万円	従業員銀行提携借入金	23 百万円	(株)京都環境保全公社	157 百万円	合 計	286 百万円
	400千US\$																								
天津達一 ^{（株）} 精細化工有限公司	48 百万円																								
従業員銀行住宅借入金	59 百万円																								
従業員銀行提携借入金	16 百万円																								
(株)京都環境保全公社	142 百万円																								
合 計	266 百万円																								
	300千US\$																								
天津達一 ^{（株）} 精細化工有限公司	39 百万円																								
従業員銀行住宅借入金	66 百万円																								
従業員銀行提携借入金	23 百万円																								
(株)京都環境保全公社	157 百万円																								
合 計	286 百万円																								
<p>4 受取手形割引高 1,721 百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,578 百万円</p>																								
<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	30 百万円	支 払 手 形	94 百万円	設 備 支 払 手 形	51 百万円																		
受 取 手 形	30 百万円																								
支 払 手 形	94 百万円																								
設 備 支 払 手 形	51 百万円																								

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																										
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,431百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,227百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,227百万円</p> <p>4 土地売却益は、特別目的会社を使用した土地流動化処分によって発生したものである。</p> <p>5 たな卸資産処分損は、品質重視の考え方に基づき、新たな基準として「たな卸資産廃棄処理ガイドライン」を設定したことによって発生した処分損であり、内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製半製品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>製製品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,431百万円	給料手当	869百万円	賞与	55百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	77百万円	減価償却費	23百万円	連結調整勘定償却額	27百万円	給料手当	483百万円	賞与	61百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	155百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	減価償却費	22百万円	研究開発費	2,227百万円	製半製品	21百万円	製製品	39百万円	仕掛品	14百万円	原材料	3百万円	廃棄費用	22百万円	合計	100百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,425百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,026百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,026百万円</p> <p>5 たな卸資産処分損は、長期滞留品の品質検査を実施した結果、劣化の著しいものの処分損であり、内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製半製品</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>製製品</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>90百万円</td></tr> </table> <p>6 主として旧京都工場閉鎖後の跡地等の、整理に伴う固定資産の除却損失及び解体費用です。</p> <p>7 難燃剤事業拡充に伴い発生した、低操業による初期損失負担金です。</p>	運賃及び荷造費	1,425百万円	給料手当	898百万円	賞与	89百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	61百万円	減価償却費	22百万円	連結調整勘定償却額	27百万円	給料手当	531百万円	賞与	32百万円	賞与引当金繰入額	66百万円	退職給付費用	192百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	18百万円	研究開発費	2,026百万円	製半製品	60百万円	製製品	30百万円	合計	90百万円
運賃及び荷造費	1,431百万円																																																																										
給料手当	869百万円																																																																										
賞与	55百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	77百万円																																																																										
退職給付費用	77百万円																																																																										
減価償却費	23百万円																																																																										
連結調整勘定償却額	27百万円																																																																										
給料手当	483百万円																																																																										
賞与	61百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	29百万円																																																																										
退職給付費用	155百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																																																										
減価償却費	22百万円																																																																										
研究開発費	2,227百万円																																																																										
製半製品	21百万円																																																																										
製製品	39百万円																																																																										
仕掛品	14百万円																																																																										
原材料	3百万円																																																																										
廃棄費用	22百万円																																																																										
合計	100百万円																																																																										
運賃及び荷造費	1,425百万円																																																																										
給料手当	898百万円																																																																										
賞与	89百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	80百万円																																																																										
退職給付費用	61百万円																																																																										
減価償却費	22百万円																																																																										
連結調整勘定償却額	27百万円																																																																										
給料手当	531百万円																																																																										
賞与	32百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	66百万円																																																																										
退職給付費用	192百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																																										
減価償却費	18百万円																																																																										
研究開発費	2,026百万円																																																																										
製半製品	60百万円																																																																										
製製品	30百万円																																																																										
合計	90百万円																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成15年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物
2,792百万円 2百万円 2,790百万円	2,614百万円 2百万円 2,612百万円

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">796百万円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	841百万円	減価償却累計額相当額	592百万円	期末残高相当額	248百万円	1	年	以	内		108百万円	1	年	超			140百万円	合 計					248百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	1	年	以	内		180百万円	1	年	超			615百万円	合 計					796百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">以</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	775百万円	減価償却累計額相当額	449百万円	期末残高相当額	326百万円	1	年	以	内		122百万円	1	年	超			203百万円	合 計					326百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円
工具器具備品																																																																															
取得価額相当額	841百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	592百万円																																																																														
期末残高相当額	248百万円																																																																														
1	年	以	内		108百万円																																																																										
1	年	超			140百万円																																																																										
合 計					248百万円																																																																										
支払リース料	125百万円																																																																														
減価償却費相当額	125百万円																																																																														
1	年	以	内		180百万円																																																																										
1	年	超			615百万円																																																																										
合 計					796百万円																																																																										
工具器具備品																																																																															
取得価額相当額	775百万円																																																																														
減価償却累計額相当額	449百万円																																																																														
期末残高相当額	326百万円																																																																														
1	年	以	内		122百万円																																																																										
1	年	超			203百万円																																																																										
合 計					326百万円																																																																										
支払リース料	130百万円																																																																														
減価償却費相当額	130百万円																																																																														

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成 15年 3月 31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株 式	137	171	33
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	137	171	33
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株 式	644	506	137
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	644	506	137
	合 計	781	677	104

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式について386百万円の減損処理を行っています。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
810 百万円	298 百万円	65 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	576 百万円
---------------	---------

前連結会計年度(平成 14年 3月 31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株 式	261	589	327
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	261	589	327
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株 式	1,195	910	284
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,195	910	284
	合 計	1,456	1,499	43

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
378 百万円	121 百万円	49 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	71 百万円
---------------	--------

(デリバティブ取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 14 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しています。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に対する取組方針 元本額を限定しての金利スワップを行い、限定額以上の取組は行わない方針です。</p> <p>取引の利用目的 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利を固定化する目的で金利スワップを行っています。 なお、当連結会計年度末においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引開始にあたっては親会社の社長が決裁し、実行及び管理は親会社の経理部が行っています。 なお、当該限定額金利スワップ取引以外、デリバティブ取引は行わないことにしています。</p> <p>その他 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。 会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の7第1項第2号の規定により注記を省略しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付債務	9,952	10,581
ロ. 年金資産	5,982	5,715
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,970	4,865
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	1,737
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,193	1,352
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,777	1,775
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,777	1,775

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
イ. 勤務費用	366	368
ロ. 利息費用	295	355
ハ. 期待運用収益	160	187
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,737	1,737
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	140	51
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用	2,380	2,326

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
割増退職金 (処理勘定)	50 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)	22 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.8%	2.8%
ハ. 期待運用収益率	2.8%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成 15 年 3 月 31 日 現 在	前 連 結 会 計 年 度 平成 14 年 3 月 31 日 現 在																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,137 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">196 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,293 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,155 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">594 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,561 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	122 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,137 百万円	役員退職慰労引当金否認額	25 百万円	みなし配当金	6 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円	投資有価証券評価損否認額	115 百万円	関係会社出資金評価損否認額	- 百万円	未払事業税否認額	7 百万円	繰越欠損金	483 百万円	未実現利益	196 百万円	その他有価証券評価差額金	43 百万円	その他	140 百万円	繰延税金資産小計	2,293 百万円	評価性引当額	137 百万円	繰延税金資産合計	2,155 百万円	その他有価証券評価差額金	- 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	4 百万円	合併評価益(土地)	584 百万円	その他	1 百万円	繰延税金負債合計	594 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,561 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">745 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">234 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">747 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,121 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,854 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">604 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">635 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,219 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	78 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	745 百万円	役員退職慰労引当金否認額	35 百万円	みなし配当金	6 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14 百万円	投資有価証券評価損否認額	234 百万円	関係会社出資金評価損否認額	0 百万円	未払事業税否認額	3 百万円	繰越欠損金	747 百万円	未実現利益	194 百万円	その他有価証券評価差額金	- 百万円	その他	59 百万円	繰延税金資産小計	2,121 百万円	評価性引当額	266 百万円	繰延税金資産合計	1,854 百万円	その他有価証券評価差額金	20 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	4 百万円	合併評価益(土地)	604 百万円	その他	- 百万円	繰延税金負債小計	635 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,219 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	122 百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,137 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	25 百万円																																																																																								
みなし配当金	6 百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	115 百万円																																																																																								
関係会社出資金評価損否認額	- 百万円																																																																																								
未払事業税否認額	7 百万円																																																																																								
繰越欠損金	483 百万円																																																																																								
未実現利益	196 百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	43 百万円																																																																																								
その他	140 百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,293 百万円																																																																																								
評価性引当額	137 百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,155 百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																																								
未実現損失	4 百万円																																																																																								
合併評価益(土地)	584 百万円																																																																																								
その他	1 百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	594 百万円																																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,561 百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	78 百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	745 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	35 百万円																																																																																								
みなし配当金	6 百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	234 百万円																																																																																								
関係会社出資金評価損否認額	0 百万円																																																																																								
未払事業税否認額	3 百万円																																																																																								
繰越欠損金	747 百万円																																																																																								
未実現利益	194 百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	- 百万円																																																																																								
その他	59 百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,121 百万円																																																																																								
評価性引当額	266 百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,854 百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	20 百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																																								
未実現損失	4 百万円																																																																																								
合併評価益(土地)	604 百万円																																																																																								
その他	- 百万円																																																																																								
繰延税金負債小計	635 百万円																																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,219 百万円																																																																																								
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,353 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	207 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,353 百万円	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,050 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	169 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,050 百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	207 百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,353 百万円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	169 百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,050 百万円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、当期純損失であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、当期純損失であるため、注記を省略しています。</p>																																																																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成16年度以降の法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度40.58%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、29百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p> <p>(注)上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率との差額を乗じて算出しています。</p>																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,292	5,277	8,102	5,785	1,031	36,490	-	36,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							(-)	
計	16,292	5,277	8,102	5,785	1,031	36,490	(-)	36,490
営業費用	15,703	5,379	7,852	5,378	1,225	35,540	297	35,837
営業利益(印は営業損失)	589	101	250	407	193	950	(297)	653
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,925	5,654	5,031	3,516	806	29,934	8,265	38,200
減価償却費	891	399	319	88	38	1,737	53	1,790
資本的支出	176	269	12	102	0	561	42	603

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,482	5,285	7,836	4,985	1,691	37,281	-	37,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							(-)	
計	17,482	5,285	7,836	4,985	1,691	37,281	(-)	37,281
営業費用	17,536	5,306	7,470	4,785	1,667	36,766	306	37,072
営業利益(印は営業損失)	53	21	366	200	24	515	(306)	209
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	16,686	5,750	5,280	2,961	1,205	31,884	8,280	40,165
減価償却費	923	352	345	165	31	1,817	64	1,881
資本的支出	347	1,029	56	93	-	1,526	132	1,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の組成及び製造方法に応じて、界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用品、その他にセグメンテーションしています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	アニオン活性剤、カチオン及び両性活性剤、非イオン活性剤、活性剤調配合品
水溶性高分子製品	凝集剤、セルロース系高分子
ウレタン系製品	ポリエーテル、水系ウレタン樹脂製品、岩盤固結剤
樹脂添加用品	難燃剤、電子部品用導電性ペースト、紫外線硬化樹脂製品、太陽電池及びボリマ電池
その他	脱臭剤、射出成形用ペレット、技術料収入等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	297	306	当社グループにおける営業担当以外の役員報酬、寄付金及び総務部門、経理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,265	8,280	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,324	302	821	3,448
連結売上高	-	-	-	36,490
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	0.8	2.2	9.4

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,066	353	813	3,233
連結売上高	-	-	-	37,281
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	1.0	2.2	8.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア インドネシア、台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 オランダ、中国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	工業用界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	工業用界面活性剤の仕入	工業用界面活性剤の仕入	百万円 5,225	買掛金	百万円 584

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

前連結会計年度 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 648	工業用界面活性剤等の製造及び販売	直接 33.56%	兼任 4人 出向 1人	工業用界面活性剤の仕入	工業用界面活性剤の仕入	百万円 5,348	買掛金	百万円 815

(注) 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 四日市合成(株)における工業用界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6ヵ月毎)交渉の上、決定しています。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 366.61 円	1株当たり純資産額 374.77 円
1株当たり当期純損失 11.94 円	1株当たり当期純損失 10.71 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため及び当期純損失となったため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を当連結会計年度及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
当 期 純 損 失	399 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	399 百万円	- 百万円
期 中 平 均 株 式 数	33,459 千株	- 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	5,211	5,192	1.38	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,966	2,657	1.98	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,905	5,246	1.98	平成16年6月30日) 平成20年6月30日	
合 計	14,083	13,095	-	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注)2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りです。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	2,073	1,435	1,091	541

(2) その他

該当事項はありません。